

# 四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 2019年9月1日

至 2019年11月30日

株式会社 **マルゼン**

東京都台東区根岸二丁目19番18号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 経営上の重要な契約等 .....	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(5) 大株主の状況 .....	4
(6) 議決権の状況 .....	4

2 役員の状況 .....	5
---------------	---

### 第4 経理の状況 .....

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10

2 その他 .....	14
-------------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	39,793,881	40,262,738	51,518,144
経常利益 (千円)	4,081,293	3,912,067	4,944,668
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,845,402	2,735,402	3,383,092
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,390,822	2,372,572	2,689,826
純資産額 (千円)	34,236,786	36,439,347	34,535,790
総資産額 (千円)	54,457,460	56,340,140	53,749,451
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	175.96	169.16	209.21
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	64.7	64.3

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.38	59.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1)経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の通商問題の長期化、相次ぐ自然災害や消費税増税の影響等もあり、景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましても、人手不足等による人件費の上昇や原材料価格の高騰等により厳しい経営環境が続いておりますが、一億総活躍プランやインバウンド効果に伴う宿泊・飲食市場の活性化等により、市場は堅調に推移しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、402億62百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は35億97百万円（同3.8%減）、経常利益は39億12百万円（同4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては27億35百万円（同3.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、業界トップクラスの豊富な自社オリジナル製品をベースとして、直販は人手不足対策製品や作業環境改善製品、省エネルギー製品など、お客様の問題解決に資する製品のご提案を推進してまいりました。一方、ルート販は全製品のカタログ配布を定期的に行い、販売店におかれましては、常にカタログ切れがないようまめな訪問活動を実行してまいりました。

展示即売会・調理講習会等のイベント活動につきましては、テストキッチンを常設する拠点営業所を中心に内容のグレードアップと開催数を増やし実施中であります。

また、恒例の直・ルートの販促キャンペーンにつきましては、カタログ・チラシを十分に活用しながら実施してまいりました。

メンテナンスサービスの面では、日々の迅速確実な修理対応とともに、保守契約や洗剤・軟水器カートリッジ等の消耗品の販促に取り組み、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。

以上の結果、売上高は380億71百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は38億43百万円（同4.1%減）となりました。

#### ②ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組みました。その結果、売上高は17億74百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は55百万円（同1.8%増）となりました。

#### ③ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は4億44百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は3億6百万円（同2.2%増）となりました。

#### (2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ25億90百万円増加の563億40百万円となりました。

資産の部は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ25億90百万円増加しました。

負債の部は、生産高の増加に伴う原材料仕入高の増加等で支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億87百万円増加の199億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ19億3百万円増加し364億39百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

完了

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
マルゼン工業(株)九州工場	福岡県	業務用厨房機器製造販売業	生産用機械設備	117	2019年9月
マルゼン工業(株)東北工場	青森県			195	

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,780,000	19,780,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	—	19,780,000	—	3,164,950	—	2,494,610

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ①【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,609,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式16,168,800	161,688	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	19,780,000	—	—
総株主の議決権	—	161,688	—

## ②【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	3,609,400	—	3,609,400	18.25
計	—	3,609,400	—	3,609,400	18.25

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,317,397	22,232,077
受取手形及び売掛金	8,524,131	※2 9,031,652
商品及び製品	3,427,661	3,860,699
仕掛品	611,349	679,282
原材料及び貯蔵品	1,122,887	1,172,100
その他	132,579	119,434
貸倒引当金	△10,651	△8,495
流動資産合計	34,125,354	37,086,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,125,807	17,237,710
減価償却累計額	△10,154,882	△10,422,553
建物及び構築物（純額）	6,970,924	6,815,156
土地	7,372,180	7,578,403
建設仮勘定	—	89,344
その他	8,727,167	8,997,712
減価償却累計額	△6,812,508	△7,044,968
その他（純額）	1,914,658	1,952,743
有形固定資産合計	16,257,763	16,435,648
無形固定資産	33,975	25,417
投資その他の資産	※1 3,332,357	※1 2,792,325
固定資産合計	19,624,096	19,253,390
資産合計	53,749,451	56,340,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,271,460	※2 12,682,381
短期借入金	500,000	400,000
未払法人税等	995,116	332,761
賞与引当金	679,000	330,500
役員賞与引当金	49,366	37,024
その他	2,600,180	※2 3,033,184
流動負債合計	16,095,123	16,815,851
固定負債		
役員退職慰労引当金	317,300	275,525
退職給付に係る負債	1,723,609	1,747,035
その他	1,077,626	1,062,381
固定負債合計	3,118,536	3,084,941
負債合計	19,213,660	19,900,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	34,975,191	37,241,647
自己株式	△3,311,036	△3,311,106
株主資本合計	37,323,714	39,590,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717,157	1,366,628
土地再評価差額金	△4,556,285	△4,556,285
退職給付に係る調整累計額	51,203	38,902
その他の包括利益累計額合計	△2,787,924	△3,150,753
純資産合計	34,535,790	36,439,347
負債純資産合計	53,749,451	56,340,140

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	39,793,881	40,262,738
売上原価	28,000,192	28,624,597
売上総利益	11,793,688	11,638,141
販売費及び一般管理費	8,056,122	8,040,954
営業利益	3,737,566	3,597,186
営業外収益		
受取利息	600	593
受取配当金	72,765	76,523
固定資産賃貸料	20,089	20,610
仕入割引	118,889	109,805
作業くず売却収入	113,031	87,072
その他	25,604	26,815
営業外収益合計	350,980	321,419
営業外費用		
支払利息	1,540	1,175
売上割引	5,221	4,990
その他	492	372
営業外費用合計	7,254	6,539
経常利益	4,081,293	3,912,067
特別利益		
固定資産売却益	6,959	6,626
投資有価証券売却益	80,944	97,689
特別利益合計	87,904	104,315
特別損失		
固定資産売却損	600	—
固定資産除却損	31	827
特別損失合計	631	827
税金等調整前四半期純利益	4,168,565	4,015,554
法人税、住民税及び事業税	1,226,000	1,133,963
法人税等調整額	97,163	146,189
法人税等合計	1,323,163	1,280,152
四半期純利益	2,845,402	2,735,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,845,402	2,735,402

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	2,845,402	2,735,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△456,785	△350,529
退職給付に係る調整額	2,206	△12,300
その他の包括利益合計	△454,579	△362,829
四半期包括利益	2,390,822	2,372,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,390,822	2,372,572
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
投資その他の資産	△15,536千円	△14,429千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	－千円	178,763千円
支払手形	－	2,033,653
設備関係支払手形	－	52,915

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	617,468千円	683,318千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	210,217	13.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金
2018年10月5日 取締役会	普通株式	210,217	13.00	2018年8月31日	2018年11月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	242,558	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金
2019年10月11日 取締役会	普通株式	226,387	14.00	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,282,449	2,066,805	444,626	39,793,881	—	39,793,881
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	22,711	—	22,711	△22,711	—
計	37,282,449	2,089,516	444,626	39,816,592	△22,711	39,793,881
セグメント利益	4,009,402	54,581	299,971	4,363,955	△626,389	3,737,566

(注) 1. セグメント利益の調整額△626,389千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△716,389千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,071,232	1,746,938	444,568	40,262,738	—	40,262,738
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	27,890	—	27,890	△27,890	—
計	38,071,232	1,774,828	444,568	40,290,628	△27,890	40,262,738
セグメント利益	3,843,812	55,568	306,584	4,205,965	△608,779	3,597,186

(注) 1. セグメント利益の調整額△608,779千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△698,779千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	175円96銭	169円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,845,402	2,735,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,845,402	2,735,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,170	16,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 226,387千円
- ② 1株当たりの金額 14円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日および支払開始日 2019年11月5日

(注) 2019年8月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。